

# DX推進セミナー

沖縄県中小企業向け



このセミナーの様子は琉球新報 YouTubeでもご覧になれます。

## ～IT導入で課題解決～

沖縄県内中小企業向けの「DX(デジタルトランスフォーメーション)推進セミナー～IT導入で課題解決～」が昨年12月20日、沖縄県立博物館・美術館で開催された。沖縄県の重要な施策のひとつと位置づけられているDX推進とはなにか。IT導入補助金の申請方法や導入事例、IT導入支援事業者などを紹介する。

企画制作 琉球新報社 広告事業局

### 基調講演



沖縄ITイノベーション戦略センター 理事長 稲垣 純一氏

### 「沖縄振興計画とDX推進」

昨年5月に策定された「新・沖縄21世紀ビジョン」基本計画(沖縄振興計画)には、沖縄県が2031年までに目指す将来像のひとつに、県内企業の「稼ぐ力」の強化が掲げられています。その実現のために我々は、社会DX・産業DXを推進する「Resort Okinawa」の取り組みのなかで、DXの加速化を推し進めています。

これまでの沖縄振興計画では、個別業務におけるパソコンやスマートフォン、インターネット等の活用(デジタルイノベーション)を進めてきました。しかしながら、企業のなかにはさまざまな業務があります。その業務同士をデータで連携させる取り組み(デジタルイノベーション)においては、県内企業の間ではつきが有るといえるでしょう。

中小企業や小規模事業者が多い沖縄ですが、県内の同業者、県内の異業種、県外・海外の事業者、スタートアップ、産官学がそれぞれの得意分野を持ち寄り連携することで、よりよい沖縄社会の実現につながると我々は考えています。

### IT導入補助金とは

IT導入補助金事務局 林徹也氏

業務効率化、生産性向上、新規ビジネス創出などの基盤となり、人材不足の解決にもつながるDX推進は、国の重要施策のひとつです。また、今年10月から開始されるインボイス制度(適格請求書等保存方式)への対応も急務です。こうした課題解決のために活用できるのがIT導入補助金です。

IT導入補助金は、中小企業の業務効率化やDXを推進するため、ITツール等の導入費用を支援する制度で「通常枠」「デジタル化基盤導入枠」「セキュリティ対策推進枠」の3つがあります。特にインボイス対応に必要なITツールの導入を支援するデジタル化基盤導入枠については、通常枠よりも補助率が高く、ハードウェアやクラウド利用料などへの補助もあり、厚料のものとなっています。

これを機に是非デジタル化に取り組んでください。

沖縄銀行をはじめ、10社からなる「おきなわファイナンスグループ」は、昨年10月に「おきなわの新しい」をともに創る「新し」を立ち上げ、おかげさまで1周年を迎えました。本日は、DX導入事例として「株三倉食品」の事例を紹介いたします。

1983年に創業した三倉食品は、沖縄そば製造販売、県内外への食材・食品の仕入れ販売が主な事業です。取引先は沖縄県内100ヶ所、県外400ヶ所あり「県外の方にも沖縄食を手軽に食してもらえるような商品開発、革新的な製品開発や創造的なサービスに取り組み」という代表者

の思いがあります。経営者でありたい姿を表現し、そのギャップをどうデジタルで埋めていくかというのがDXの第一ポイントになります。ITツールを導入しただけではうまくいかないとされています。デジタル化と並行して、例えば業務改善や業務改革、人材育成を段階的に行いながら、ありたい姿に徐々に近づけていくのがDXの理想とされています。

三倉食品は、電話やFAXで全国から注文を受けており、夜間は留守番電話で対応していました。注文を基幹システムに手入力していたためミスが多く、レーム対応が業務負担であり、また従業員のストレスにもなっていました。今回は受発注のデジタル化に踏み切ったので、今回導入した受発注ネットワークは、低コストで簡単に導入できるクラウドサービスです。導入当初はお客様にタブレット端末を配布するなど地道な施策を講じたが、結果的に90%のお客様が中小企業、共通EDI認証製品、BtoBプラットフォームに置き換えることができました。

クレーム件数、対応時間などが大幅に減り、従業員のストレスも軽減しました。現在、一般消費者に向けた新市場の開拓など、新サービスにも着手しています。



沖縄銀行 法人事業部 上席調査役 砂辺 孝夫氏

北谷町出身。1989年「株式会社電算」入社。1991年に「株式会社おきぎんエス・ピー・オー」に転職し、IT業界経験年数は30年以上。ITコーディネータ、共通EDI推進サポーター取得。「ITコーディネータ沖縄」所属。好きなITツールはExcel (Power Query)、趣味は朝のウォーキング。

### 県内のDX導入事例紹介



琉球銀行 ペイメント事業部 部長代理 石井 誠氏

琉球銀行では2017年から銀行本体でキャッシュレス決済事業を行っており、今後増加が見込まれる県内の電子決済市場での基盤拡大、県経済の成長やインバウンド対応に多角的に取り組むのが目的です。

本日はキャッシュレス決済導入による企業等のDX推進をテーマにお話します。

ひとつめの事例として、観光振興や地域活性化を目的とした与那国町のキャッシュレス化の取り組みが挙げられます。与那国町ではキャッシュレス対応の遅れが課題視されており、町や商工会、NTTドコモと連携して、町内の事業者様にキャッシュレス決済

端末機を導入いただき、与那国町商工会に私どもの代理店になっていただき、事業者様へ補助金の活用を案内しました。町内に約90店舗のうち、2/3がキャッシュレス決済端末機を導入済み、もしくは検討中となっています。日本のキャッシュレス決済比率が約30%となっており、進捗は高いといえるでしょう。

もうひとつ、県内の観光系路線バス会社と連携したタッチ決済導入の実験の事例があります。これまで県内の観光系路線バスは現金支払いのみの対応

### ベンダー企業紹介

初めてのDX推進をコンサルタント  
株式会社OCC プラットフォームソリューション本部  
浜田 茂治氏  
〒901-2112 浦添市沢崎2-17-1 OCCコンピュータビル  
TEL:098-876-1171 <https://www.occ.co.jp/>

沖縄で創業し57周年を迎えた弊社では、県内企業団体のDX推進において、経営者の壁として「デジタル技術の理解不足、現場の壁として「経営層とのコミュニケーション不足」、ITベンダーの壁として「お客様のゴールとの乖離の3つの壁がある」と感じています。

その解決のためにITコンサルタントサービスを開始いたしました。

お客様が持つ経営課題に対して、経営とITの知識を兼ね備えたITコンサルタントチームが、お客様と一緒にDX実現に向けて走り、経営改革が実現できるように支援します。

RPAで業務効率化を図る  
楽しいメディアカンパニー OKINAWA 合同会社  
かわさき 力哉氏 (代表社員)  
〒902-0067 沖縄県那覇市安里381-1 ZORKS沖縄  
TEL:098-988-9086  
<https://tmc-okinawa.co.jp>

弊社ではWEBサイト制作や運用支援を行なっていますが、近年、RPAに関する相談が増えています。RPAはPCやクラウド上で動く姿のないロボットのごとく、これにより業務の自動化を図ります。従業員満足度の向上、人的コストの削減、業務精度の改善が期待でき、導入しやすいのがメリットです。RPA市場はここ5年間で約4.5倍に成長しており、デメリットも改善されつつあるので、さらなる伸びが期待されています。まずはRPAについて知る機会を作ってくださいればと思います。

**みらデジ**  
無料です！  
中小企業の経営課題、「みらデジ」が解決します！  
未来のビジョンに向けて、あなたの会社の経営課題をデジタル化により解決することをサポート！

**STEP 1**  
まずはスマホでお気軽にみらデジ経営チェック

あなたの会社の経営課題やデジタル化への取り組み状況を「みらデジ経営チェック」で確認すると、最短5分で結果を確認できます。同地域、同業種の事業者との比較も可能です。チェック後、利用者登録を行うことでマイページが作成され、結果が保存されます。コンテンツは全て無料でご利用可能です。

**STEP 2**  
結果をもとに専門家に経営相談

マイページに保存された「みらデジ経営チェック」の結果をもとに、「みらデジリモート相談(無料)」を受けることができます。専門家からあなたに合ったデジタル化の取り組みに向けたアドバイスや補助金等の最適な施策、ITツールの解説・紹介などを受けられます。今後取り組みべき改善策を、一緒に検討していきます。

**STEP 3**  
IT導入補助金の活用も検討課題改善に取り組む

改善策が定まったら、いよいよ具体的に経営課題解決に向けて取り組むステップです。専門家からのアドバイスをもとに、あなたに合ったデジタル化の取り組みが決まったら、IT導入補助金の活用も検討いただきましょう。また、経営課題解決に役立つ情報収集のために、みらデジ知恵袋も是非ご活用ください。

**IT導入補助金**  
業務効率化・売上アップをサポートする公的補助金

通常枠 (A・B類型)  
中小企業・個人事業主のみならずがITツール導入に活用いただける補助金です。  
令和4年度補正予算により、準備が整い次第、公募再開予定

デジタル化基盤導入枠 (デジタル化基盤導入類型)  
インボイス制度も見据えた企業間取引のデジタル化を支援します。  
①補助額5万円～50万円以下 (補助率3/4)  
補助額50万円超～350万円 (補助率2/3)  
②PC・タブレット等のハードウェアにかかる購入費用も補助対象  
③会計・受発注・決済・ECソフトに補助対象を特化  
④クラウド利用料を最大2年分補助

セキュリティ対策推進枠  
サイバー攻撃被害を引き起こすリスクを低減していただくことを目的としています。

締め切り：2023年2月16日(木)予定